

イノベーションの波に乗る ～旬を見極め機動的に投資～

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり<愛称:i シフト(ヘッジあり)>
(年2回決算型)／(年1回決算型)<愛称:i シフト>

追加型投信／内外／株式



イメージ動画はコチラ！

・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

ファンド情報提供資料
(データ基準日:2020年10月30日)

2020年11月

※本資料は「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり<愛称:i シフト(ヘッジあり)>、(年2回決算型)／(年1回決算型)<愛称:i シフト>」の概要について投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込み・解約等については投資信託説明書(交付目録見書)をご確認いただく必要があります。

旬を見極め世界各国の情報技術およびその派生分野に関連する成長企業へ投資

新しい技術や企業が次々生まれる情報技術関連セクターは、技術やビジネスモデルの変化するスピードが速く、競争が激化しやすい傾向にあります。当ファンドでは、多様な業種から機動的な投資スタンスで世界各国の情報技術に関連した成長企業に投資を行い、急速に進化・変遷するテクノロジー領域において、中長期的な投資機会をご提供します。

さまざまな革新的技術等に注目



■(ご参考)類似運用戦略のパフォーマンス推移と代表口座の組入上位3銘柄

革新的なテクノロジーは、陳腐化しやすい傾向にあり、活躍する企業の流行り廃りがとても早い市場でもあります。当ファンドと類似の運用戦略で運用されているティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの「グローバル・テクノロジー・エクイティ(米国籍代表口座ベース)」について、2000年代初頭の組入上位3銘柄はパソコンや携帯電話関連などでしたが、2010年代以降の組入上位3銘柄はスマートフォンやクラウド関連などの企業でした。

下記は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが運用する類似運用戦略である、「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット*」の実績です。当ファンドは、「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」と同様の運用プロセスで運用しますが、当ファンドは未公開株式への投資を行わない点や同一発行体への投資を純資産総額の10%以下に抑える点などで「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」とは異なります。類似運用戦略の運用実績と当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

(期間:2000年10月末～2020年9月末)



・上記のティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが運用する「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」は、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。・社名は2020年9月末時点の社名です。・上記の組入上位3銘柄の起点はティール・ロウ・プライス・グループが開示可能な時点のデータです。
(出所)ティール・ロウ・プライス・グループの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■上記の写真および画像はイメージです。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。■上記は、類似運用戦略のご理解を深めていただくために組入上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組入れることを保証するものではありません。■上記の「数字で見る革新的技術」は一例であり、全てを網羅するわけではありません。また関連する個別銘柄の当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

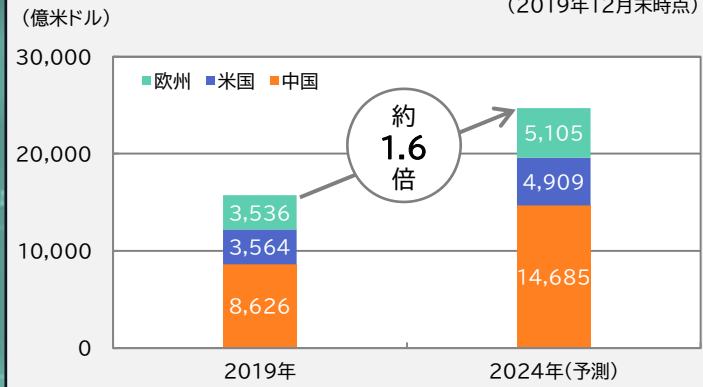
数字で見る革新的技術

私たちの生活を便利にする情報技術関連企業の発展により、オンラインショッピング等のeコマースや自動車の自動運転化に伴うMaaS等の市場規模拡大が期待されます。また、上記の分野を含む革新的技術の発展に伴いサイバー攻撃に対する対策としてサイバーセキュリティ市場の規模拡大も期待されます。

eコマース

地域別eコマースの売上規模

(2019年12月末時点)



(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

拡大するeコマース市場

中国の都市部における日用消費財のオンラインショッピングの売上は、中国全体の2割にも達していません(2018年時点)。また、米国でも百貨店の売上は減少する一方でオンラインでの売り上げは増加傾向にあり、今後のeコマースの売上の規模拡大が期待されます。

PICK UP

アリババ・グループ・ホールディングの「独身の日」

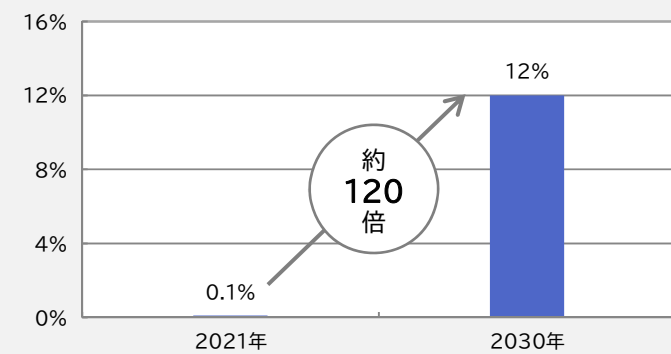
中国ネット通販大手のアリババ・グループ・ホールディングは、2009年から毎年11月11日、通称「独身の日」に24時間限定のセールを行っています。世界各国のブランドが参加しており、2019年の流通総額は2,684億人民元(約4兆1,602億円)となりました。

*1人民元=15.5円で計算 (出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

MaaS

世界の自動運転車の割合予測(登録)

(2018年5月末時点)



(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

自動運転車の普及

世界の自動運転車生産台数は、2030年には80万台に到達すると予想されています。また2030年時点における自動運転車販売の国・地域別割合は、EUが25%と最も比率が高く、次いで中国が20%、米国が10%と予想されています。

PICK UP

急速に技術が進展するテスラ

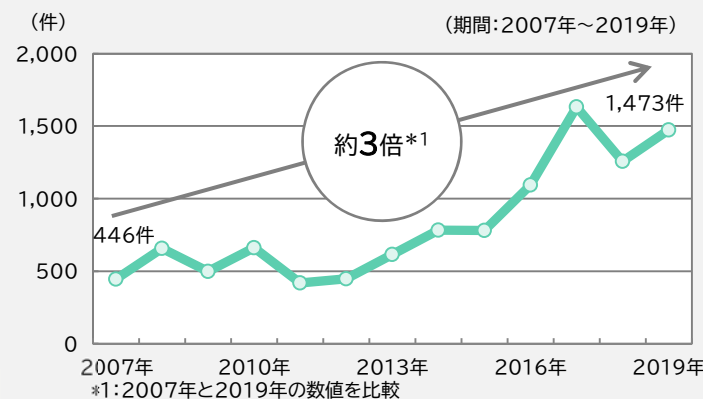
2020年6月15日に、電気自動車メーカーのテスラは世界初となる、約610km走行可能な電気自動車を発表しました。このように自動車メーカーの技術は進展しつつあり電気自動車や自動運転車などの次世代の自動車の普及が期待されます。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

サイバーセキュリティ

米国のデータ漏えい件数

(期間:2007年～2019年)



*1:2007年と2019年の数値を比較
(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

オンライン化に伴うサイバーセキュリティの重要性

新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるオンライン化に伴い、米国では新型コロナウイルス関連のフィッシング攻撃^{*2}数は2020年2月と2020年3月(1日～23日)を比較すると約66.7%増加しました。そのため、FBIによるサイバー攻撃に対する注意喚起など、各国の機関が対策を講じています。

PICK UP

ビデオ会議サービス「Zoom」のセキュリティ強化

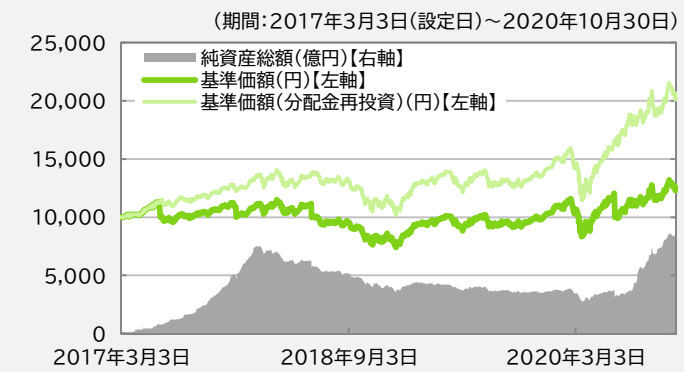
2020年4月末にビデオ会議サービス「Zoom(ズーム)」では会議室への不正侵入等、セキュリティ上の問題が発覚し、一部の政府系機関では利用を抑えるように要請されました。これを受け同社は暗号化などを含めたセキュリティ対策の強化を決定しました。

*2:攻撃者がターゲットから、経済的価値がある情報や個人情報を盗み取るための詐欺メールなど。(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

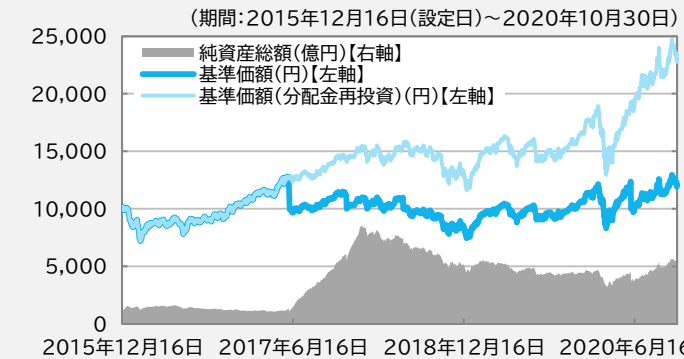
イノベーションの波に乗る ～旬を見極め機動的に投資～

■各ファンドの基準価額および純資産総額の推移

年2回決算型(為替ヘッジあり)

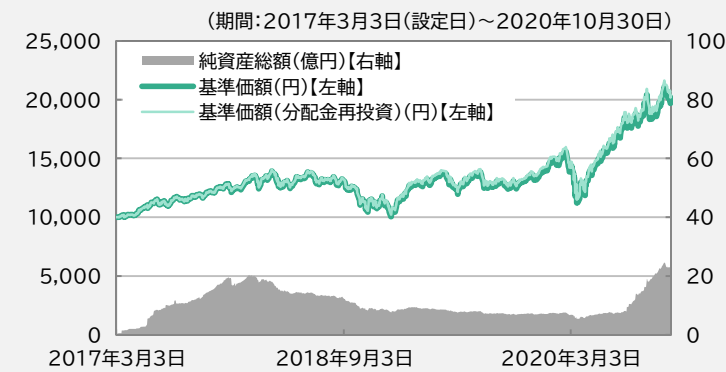


年2回決算型

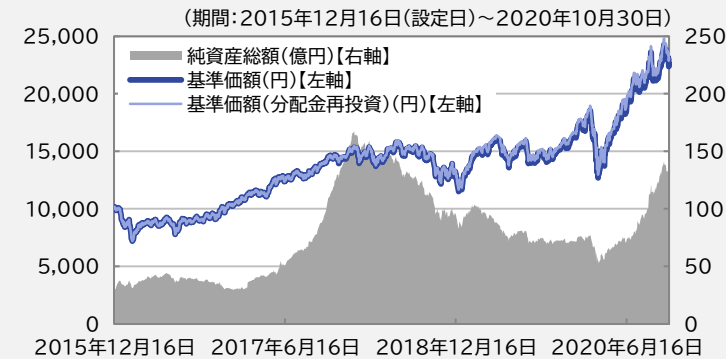


※基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。※信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。※また税金、手数料等を考慮しておりません。

年1回決算型(為替ヘッジあり)



年1回決算型



■世界情報技術株式は指数(米ドルベース・配当込)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

- ◆日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。
- ◆株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。
- ※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。
- ※当ファンドにおいて、スマート・イノベーションとは、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。
- ◆株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

2 株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

- ◆ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、グローバルな運用・調査体制を有しており、定性・定量の両面から優れていると委託会社が判断し、運用委託先に選定しました。
- ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

3 <(年2回決算型)為替ヘッジあり>/<(年1回決算型)為替ヘッジあり>原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- ◆保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- <(年2回決算型)>/<(年1回決算型)>原則として為替ヘッジを行いません。

4 <(年2回決算型)為替ヘッジあり>/<(年2回決算型)>年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- <(年1回決算型)為替ヘッジあり>/<(年1回決算型)>年1回決算を行い、収益の分配を行います。
- <(年2回決算型)為替ヘッジあり>/<(年2回決算型)>
- ◆毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)
- ※分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。
- <(年1回決算型)為替ヘッジあり>/<(年1回決算型)>
- ◆毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。

収益配分方針 ・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

投資リスク

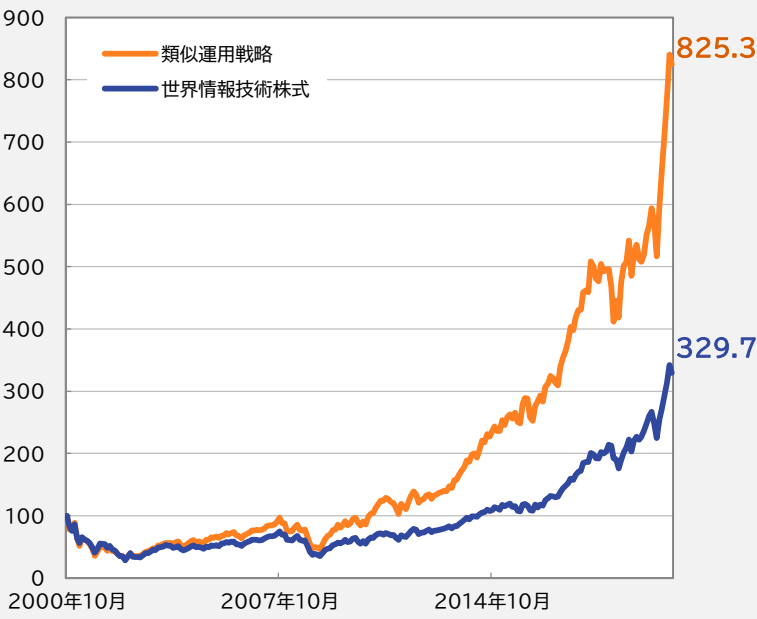
基準価額の変動要因: 基準価額は、株式・リート市場の相場変動による組入株式・リートの価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(ご参考)当ファンドの類似運用戦略は投資期間が長いほど良好なパフォーマンス

ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが運用する、当ファンドの類似運用戦略である「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」のパフォーマンスは世界情報技術株式と比較して、堅調に推移してきました。また、投資期間が長いほど良好なパフォーマンスとなりました。

■類似運用戦略の推移と期間別リターン (期間:2000年10月末～2020年9月末)

下記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが運用する類似運用戦略である、「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」の実績です。当ファンドは、「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」と同様の運用プロセスで運用しますが、当ファンドは未公開株式への投資を行わない点や同一発行体への投資を純資産総額の10%以下に抑える点などで「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」とは異なります。類似運用戦略の運用実績と当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。



■類似運用戦略の期間別リターン

	1年	3年	5年
計測回数	228回	204回	180回
プラスリターン率*	80.3%	90.7%	95.0%
最大リターン	88.3%	184.4%	325.9%
最小リターン	▲57.5%	▲48.0%	▲35.3%
平均リターン	16.0%	59.3%	118.8%

■世界情報技術株式の期間別リターン

	1年	3年	5年
計測回数	228回	204回	180回
プラスリターン率*	75.0%	80.9%	89.4%
最大リターン	66.7%	114.7%	215.5%
最小リターン	▲52.7%	▲50.8%	▲48.6%
平均リターン	10.4%	36.2%	65.2%

(出所)Bloomberg、ティー・ロウ・プライス・グループの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記のティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが運用する「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」は、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。・上記は、各月末における1年、3年、5年リターンを表しています。例えば、期間3年における2020年9月末のリターンは、2017年9月末～2020年9月末までの3年間のリターンを表しています。・平均リターンは各期間毎の月次リターンの平均値です。・プラスリターン率は各期間毎の計測回数に対して、各期間のリターンがプラスになった回数の比率を表しています。・代表的な指数の中で、グローバル・テクノロジー・エクイティの投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える世界情報技術株式と比較しています。

ファンドの費用

【購入時手数料】購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。【信託財産留保額】換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額【運用管理費用(信託報酬)】各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.980%(税抜 年率1.800%)をかけた額【その他の費用・手数料】・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※(年2回決算型)為替ヘッジあり/ (年2回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。※(年1回決算型)為替ヘッジあり/ (年1回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。 ※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されているのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】 ■世界情報技術株式:MSCI オールカンントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【本資料に関するご注意事項等】 ■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで(2020年11月2日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会
株式会社阿波銀行 (年2回決算型)/ (年1回決算型)のみ取扱	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社SB証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
おきざん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
東海東京証券株式会社 (年2回決算型)/ (年1回決算型)のみ取扱	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者) 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
アイエム証券株式会社(年1回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会